



## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦 TEL 03(3443)3711  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 村上 雅治  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	213,379	10.8	6,398	8.7	10,010	△13.9	7,865	△13.9	7,957	△12.3	17,818	45.6
2023年12月期	192,629	8.8	5,885	△82.8	11,626	△64.4	9,138	△34.0	9,071	△33.5	12,238	△57.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	120.15	120.00	6.0	3.2	3.0
2023年12月期	137.09	136.91	7.6	4.0	3.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 768百万円 2023年12月期 621百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	325,563	142,005	140,070	43.0	2,113.07
2023年12月期	296,228	126,288	124,426	42.0	1,878.81

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△6,568	△4,985	13,358	34,663
2023年12月期	14,245	△9,225	△14,551	32,304

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	12.50	-	15.00	27.50	1,820	20.1	1.5
2024年12月期	-	15.00	-	15.00	30.00	1,987	25.0	1.5
2025年12月期(予想)	-	18.00	-	18.00	36.00		21.1	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	6.2	4,800	75.4	5,300	△25.4	4,200	△29.5	63.42
通期	230,500	8.0	14,000	118.8	14,700	46.9	11,300	42.0	170.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) -、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	69,175,664株	2023年12月期	69,175,664株
② 期末自己株式数	2024年12月期	2,926,424株	2023年12月期	2,992,700株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	66,224,483株	2023年12月期	66,176,269株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	108,584	2.1	△4,655	-	2,737	△96.1	2,735	△94.5
2023年12月期	106,377	15.6	△1,175	-	70,195	-	50,125	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	41.31	41.26
2023年12月期	757.45	756.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	220,049	108,128	49.1	1,630.93
2023年12月期	216,527	105,074	48.5	1,586.40

(参考) 自己資本 2024年12月期 108,047百万円 2023年12月期 104,992百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 決算成績の概況

2020年のコロナ禍以降、ビジネスモデルの見直し、サプライチェーンの再構築、従業員の働き方など、当社が直面する経営課題は大きく変化してきました。こうした環境の変化に対応するとともに、「ものづくりで、社会の進化を支え続ける」という当社の存在意義に立ち返り、中期経営計画「Nikkiso 2025 フェーズ2」（対象期間：2023年～2025年）（以下、中計フェーズ2）を策定しました。中計フェーズ2は、脱炭素関連の新市場拡大など長期的に目指す姿を見据えて策定しており、この3ヵ年を、2026年以降の本格的な成長に向けて経営基盤を固める期間として位置付け、スタートしました。

中計フェーズ2の中間年度となる2024年の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化をはじめとする地政学的な問題によりエネルギー確保の動きが活発に進展した一方、中国の不動産市況低迷が長期化し、景気回復が遅れるとともに、円相場の乱高下も続くなど、先行き不透明な状況が続きました。

インダストリアル事業の主要市場であるLNG及び次世代エネルギー関連市場では、エネルギー確保と低・脱炭素化の動きにより、設備投資需要は中長期的に拡大基調で推移しています。航空機産業は、一部航空機メーカーの品質問題やストライキの影響に加えて、コロナ禍で寸断したサプライチェーンの再構築と増産が予想より遅れましたが、2025年後半からは航空機産業全体の生産回復が進展すると見込まれています。メディカル事業の主要市場である血液透析市場では、医療機関の投資意欲が弱含みとなり競争が激化していますが、海外では欧州やタイをはじめとするアジア市場の需要が好調に推移し、また中国市場は2023年末の一時的な需要減少から徐々に回復基調にあるとみています。

当連結会計年度において、インダストリアル事業は低・脱炭素関連の事業成長により、売上収益・利益ともに過去最高を記録し、大幅な増収増益となりました。航空宇宙事業は業界の回復遅れと航空機メーカーの品質問題などの影響で黒字転換が遅れています。メディカル事業は主力の血液透析事業が底堅く推移したものの、CRRT事業は大幅な減益となり、全体では増収減益となりました。また、中計フェーズ2の基本方針の一つとして進めている事業ポートフォリオの再構築に伴い、ヘルスケア事業、深紫外線LED事業、CRRT事業に関する一過性の損失を計上しています。

なお、事業ポートフォリオの再構築に伴う一過性の損失は、当第2四半期連結会計期間にヘルスケア製品に関する棚卸資産の評価損を482百万円、UV-LEDパッケージに関する棚卸資産の評価損を702百万円、CRRT事業譲渡に関する減損損失を655百万円の計1,840百万円を計上しました。なお、CRRT事業譲渡に関する減損損失は、当第4四半期連結会計期間に譲渡資産等を再計算した結果、128百万円に減少しています。加えて、当第4四半期連結会計期間には、深紫外線LED事業において米国子会社売却に伴う事業譲渡損失432百万円、UV-LEDチップ・パッケージの研究・生産の終了決定に伴う金沢の白山工場及び国内子会社の棚卸資産及び固定資産に係る評価損957百万円を計上し、当連結会計年度における一過性損失は合計2,744百万円となっています。

この結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、受注高 222,024百万円（前年同期比11.9%増）、売上収益 213,379百万円（同10.8%増）、営業利益 6,398百万円（同8.7%増）、税引前利益 10,010百万円（同13.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益 7,957百万円（同12.3%減）となりました。

## ② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2023年12月期 実績	2024年12月期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	198,501	222,024	+23,522	+11.9%
工業部門	116,629	140,275	+23,645	+20.3%
インダストリアル事業	99,285	121,886	+22,600	+22.8%
航空宇宙事業	15,492	17,717	+2,224	+14.4%
医療部門	82,199	82,001	△198	△0.2%
売上収益	192,629	213,379	+20,749	+10.8%
工業部門	109,059	130,275	+21,216	+19.5%
インダストリアル事業	91,398	112,078	+20,679	+22.6%
航空宇宙事業	15,816	17,394	+1,577	+10.0%
医療部門	83,864	83,285	△579	△0.7%
セグメント利益	5,885	6,398	+512	+8.7%
工業部門	4,745	7,072	+2,326	+49.0%
インダストリアル事業	4,307	9,693	+5,385	+125.0%
航空宇宙事業	271	△41	△313	—
医療部門	5,637	4,249	△1,388	△24.6%
調整額(全社費用等)	△4,609	△5,098	△489	—
税引前利益	11,626	10,010	△1,616	△13.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,071	7,957	△1,114	△12.3%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の金額が含まれています。

※ CRRT事業譲渡に係る減損、深紫外線LED事業の事業整理に係る米国子会社の事業譲渡損失、国内子会社・生産拠点の固定資産評価損の金額は「調整額(全社費用等)」に含まれています。

※ セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています。

## 《事業セグメント別の事業環境と業績概況》

事業	主要製品	2024年12月期 事業環境、業績概況	2025年12月期 見通し
インダストリアル 事業	産業用ポンプ・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油化学市場は中国経済の低迷で投資意欲が弱含みも、受注は堅調。</li> <li>製品ミックスの見直しと販売価格適正化が奏功し、増収増益で収益性が改善。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体や低・脱炭素関連ビジネスの拡大、製品ミックスの見直しと販売価格の適正化により、増益を見込む。</li> </ul>
	液化ガス・産業ガス関連機器・装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>LNG市場はエネルギー確保と低・脱炭素化に向けた需要が活況で、中期的にLNG需要は世界的に伸びる見込み。</li> <li>水素やアンモニアなど次世代エネルギー市場は実証実験投資が活発だが、業績への本格的貢献は数年後になる見込み。</li> <li>LNG関連や水素ステーションの大型受注などで受注高は大幅に増加。</li> <li>主要プレイヤーであるClean Energy &amp; Industrial Gasグループ（CE&amp;IGグループ）は受注案件を順調に遂行し、増収増益。売上収益、営業利益ともに過去最高を達成。</li> </ul>	<p>主要プレイヤーであるCE&amp;IGグループは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>拠点統合や事業基盤強化を進め、グローバルでLNG、産業ガス、水素ステーション、CO2などの低・脱炭素関連の受注拡大を図る。</li> <li>低・脱炭素関連の旺盛な受注により、前年比14%増の売上成長と10%水準の営業利益率を見込む。</li> </ul>
	精密機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子部品市場は設備投資調整が続き、受注高は前年を下回る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パワー半導体向け新製品「3Dシンター」の拡販に取組み、収益性を確保する。</li> </ul>

航空宇宙事業	民間航空機向け炭素繊維強化プラスチック (CFRP) 成形品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機産業はサプライチェーン再構築を進める中、品質問題やストライキの影響で回復が遅れ、カスケードの出荷は減少、ベトナム・ハノイ工場の生産部品は緩やかな増加に留まる。</li> <li>・円安効果と販売価格の適正化が寄与し増収となるも、一部航空機メーカーの品質問題等で主力製品のカスケード、主翼部品等の出荷が計画を下回り、エアバス製小型機向け新規受注部品の開発及び増産対応費用等の増加を吸収できず、営業損失となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機産業のサプライチェーン再構築が進展し、生産回復が期待される中で、大幅な増収を見込む。</li> <li>・カスケード、ベトナム・ハノイ工場の生産部品等の増収効果、段階的な販売価格の適正化、部材調達最適化や生産工程の自動化による効率化に取組み、営業利益の本格回復を見込む。</li> </ul>
深紫外線LED事業	深紫外線LED関連製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当第2四半期に計上した棚卸資産の評価損と開発受託料収入の減少により減益。</li> <li>・当第4四半期には事業整理に向けて、米国子会社売却に伴う事業譲渡損失と白山工場及び国内子会社の棚卸資産・固定資産に係る評価損を計上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年12月期中に事業整理を完了する予定。</li> </ul>
メディカル事業	血液透析関連製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内では医療機関の投資意欲が弱含みで、市場競争が激化。海外では中国市場の一時的な需要減少は収束し、アジア及び欧州市場は引き続き好調。</li> <li>・血液透析装置の国内販売は、前年の一時的な出荷増加（部品不足解消）と市場競争の激化により減少したが、販売価格の適正化等により増収。</li> <li>・消耗品は透析用剤と血液回路の販売価格適正化が奏功し増収。</li> <li>・米国市場では、血液透析装置の販売許認可取得と拡販体制の整備を継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内の血液透析装置の需要は横ばいと予想される中、シェアの拡大と販売価格の適正化により増収を見込む。</li> <li>・消耗品は、販売価格の適正化と金沢工場における透析用剤の新規生産ライン稼働により、増収を見込む。</li> <li>・海外販売は、需要回復が見込まれる中国や欧州での引き続きの拡販に加え、アジア、中東及び米州の新規進出における市場拡大により増収を見込む。</li> <li>・営業利益は、米国市場での販売許認可取得に伴う経費や、製品開発の強化に向けた人件費・経費の増加等により前年並みを見込む。</li> </ul>

CRRT（急性血液浄化療法）関連製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主力の中国市場は一時的に受注が減少。</li> <li>・中国市場の減収影響で営業損失を計上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年2月に、同事業を運営する連結子会社2社の株式譲渡を完了予定。これにより、当該2社は当社連結から除外となる。</li> </ul>
--------------------	--	---

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は325,563百万円となり、前連結会計年度末に比べて29,335百万円増加しました。営業債権及びその他の債権、使用権資産が増加したことが主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は183,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,618百万円増加しました。未払法人所得税等は減少したものの、借入金、リース負債等が増加したことが主な要因です。

当連結会計年度末の資本合計は142,005百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,716百万円増加しました。在外営業活動体の換算差額、利益剰余金等の増加が主な要因です。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△6,568百万円となりました。これは主に税引前利益の計上及び減価償却費及び償却費の計上による増加要因があった一方、法人所得税の支払額による減少要因があったことによるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△4,985百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは+13,358百万円となりました。借入による収入が借入金の返済による支出を上回ったことが主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて2,359百万円増加し、34,663百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移は次のとおりです。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
親会社所有者帰属持分比率（%）	39.9	42.0	43.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（%）	21.9	23.0	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.6	5.7	△16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	18.2	△6.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 次期の見通し

当社は、中計フェーズ2の最終年度である2025年12月期において、売上収益2,100億円、営業利益140億円（営業利益率6.7%）の達成を目指しています。足元では、低・脱炭素関連のビジネス機会が拡大する一方、航空機産業の生産回復の遅れや中国経済の減速など、中計フェーズ2策定時に想定した事業環境からは大きく変化してきました。そうした環境変化のなか、より鮮明になってきた各事業の注力分野へ経営資源を投入するだけでなく、不採算事業や中核事業との親和性が低い事業を見極め、当該事業の再編を通じて事業ポートフォリオの再構築を進めることで資本効率性を徐々に改善してきました。再構築に伴う一過性損失の計上により、2024年12月期の全社収益性は低調な結果となりましたが、収益体質への着実な転換を図っており、2025年12月期については、中計フェーズ2で掲げた全社目標水準の達成を目指します。

インダストリアル事業は、CE&IGグループを中心に低・脱炭素を軸とした事業ポートフォリオを組成し事業基盤強化を進めることで、中計フェーズ2で掲げる売上収益と営業利益目標を大幅に上回る見込みです。航空宇宙事業は、産業全体のサプライチェーンの再構築に時間を要してきましたが、2025年後半から航空機生産量も本格的に回復するとみられています。コロナ禍による事業環境の急激な変化により中計フェーズ2で掲げる業績目標には届かない状況ですが、事業領域の拡大を通じた収益源の多様化、部材調達最適化、そして生産工程の一部自動化による生産効率の向上など収益構造改革に取り組み、コロナ禍前の水準に近い収益率への回復を目指します。メディカル事業は、主力の血液透析事業では、米国市場向け販売許認可取得に係る経費や、製品開発の強化に向けた人件費・経費の増加など一部経費が先行するため、2024年12月期並みの営業利益に留まる見込みですが、装置・消耗品の拡販及び販売価格適正化を継続し増収によるコスト吸収を目指します。競争力のあるグローバル製品の投入や米国市場進出の遅れにより中計フェーズ2で掲げた業績目標は達成が難しい状況となっておりますが、開発体制の強化で米国市場など海外事業の巻き返しを図り収益力の回復を進めます。

全社としては、業績回復途上にある航空宇宙事業、メディカル事業を、成長著しいCE&IGグループを中心としたインダストリアル事業が補い、牽引する形となる見込みです。

当社を取り巻く事業環境が急速に変化する中、2025年12月期は中計フェーズ2の最終年度となり、当社グループの持続的な成長に向けて経営基盤を確固たるものとする重要な年となります。低・脱炭素関連を始めとした本業におけるビジネス機会の創出に向けた取組みを強化するとともに、収益力向上に向けて事業ポートフォリオの更なるブラッシュアップにも努めてまいります。

このような状況を踏まえて、次期の業績見通しについては、以下のとおり予想しています。なお、次期業績見通しにおいては為替差損益を見込んでいません。

(単位：億円)

	2024年12月期 実績	2025年12月期 業績見通し	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	2,220	2,465	+244	+11.0%
売上収益	2,133	2,305	+171	+8.0%
営業利益	63 (営業利益率 3.0%)	140 (営業利益率 6.1%)	+76	+118.8%
税引前利益	100	147	+46	+46.9%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	79	113	+33	+42.0%

※次期業績見通しの前提としている為替レートは、150円/米ドル、160円/ユーロです。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務健全性、資本効率及び株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向け内部留保を適正に再投資に振り向けます。

中期経営計画「Nikkiso2025 フェーズ2」(以下、中計フェーズ2)では、事業収益力の改善、財務健全性と資本効率性を前提とし、2025年の総還元性向35%を目安として、株主還元の安定的向上に取り組んでいます。

当期の期末配当については、2024年12月期業績は減損等一過性損失の計上による影響が大きく営業利益以下の通期業績予想を下回る結果となりましたが、安定配当の継続という当社の基本方針に基づき、1株当たり15円としました。この結果、当期の年間配当金は1株当たり30円となります。

次期の配当については、主力事業の収益性改善や今後の事業拡大の進展により中計フェーズ2で掲げた営業利益目標の達成に確かな手応えが出始めている状況等を踏まえ、1株当たり36円の年間配当金を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とともに、グループ内の財務報告基準の統一による経営管理の精度向上を目的として、2017年12月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,304	34,663
営業債権及びその他の債権	62,674	70,644
その他の短期金融資産	583	2,047
棚卸資産	56,470	57,501
未収還付法人所得税	660	707
その他の流動資産	7,956	5,838
小計	160,650	171,403
売却目的で保有する資産	—	8,734
流動資産合計	160,650	180,137
非流動資産		
有形固定資産	53,598	53,369
のれん及び無形資産	36,509	38,013
使用権資産	17,389	24,013
持分法で会計処理されている投資	5,140	5,120
長期金融資産	19,860	20,971
繰延税金資産	2,406	2,846
その他の非流動資産	674	1,090
非流動資産合計	135,578	145,426
資産合計	296,228	325,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	16,482	9,105
営業債務及びその他の債務	29,154	28,915
リース負債	2,666	3,487
その他の短期金融負債	677	680
未払法人所得税等	19,926	1,494
引当金	1,345	1,404
その他の流動負債	31,442	35,665
小計	101,696	80,753
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	—	1,900
流動負債合計	101,696	82,653
非流動負債		
長期借入金	48,302	75,226
リース負債	13,601	19,395
その他の長期金融負債	27	109
退職給付に係る負債	1,599	1,227
引当金	2,143	1,514
繰延税金負債	2,487	3,067
その他の非流動負債	81	364
非流動負債合計	68,243	100,904
負債合計	169,940	183,558
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	6,113	6,016
自己株式	△2,753	△2,692
その他の資本の構成要素	24,797	34,289
利益剰余金	89,724	95,912
親会社の所有者に帰属する持分	124,426	140,070
非支配持分	1,862	1,935
資本合計	126,288	142,005
負債及び資本合計	296,228	325,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	192,629	213,379
売上原価	△141,666	△155,380
売上総利益	50,963	57,998
販売費及び一般管理費	△46,400	△51,673
その他の収益	1,446	1,686
その他の費用	△124	△1,613
営業利益	5,885	6,398
金融収益	5,894	3,834
金融費用	△775	△990
持分法による投資損益(△は損失)	621	768
税引前利益	11,626	10,010
法人所得税費用	△2,488	△2,144
当期利益	9,138	7,865
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,071	7,957
非支配持分	66	△91
当期利益	9,138	7,865
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	137.09	120.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)	136.91	120.00

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	9,138	7,865
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△695	1,138
確定給付制度の再測定	576	203
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
合計	△114	1,341
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,900	8,106
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△2	55
持分法適用会社に対する持分相当額	317	449
合計	3,215	8,611
税引後その他の包括利益	3,100	9,952
当期包括利益	12,238	17,818
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	11,971	17,661
非支配持分に帰属	267	157
当期包括利益	12,238	17,818

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日	6,544	10,969	△7,491	6,437	—	15,977
当期利益						
その他の包括利益				△691	576	3,072
当期包括利益合計	—	—	—	△691	576	3,072
自己株式の取得			△0			
自己株式の消却		△4,718	4,718			
配当金						
株式に基づく報酬取引		△0	20			
子会社に対する所有持分の変動		△137				
利益剰余金への振替				△27	△576	
所有者との取引額等合計	—	△4,856	4,738	△27	△576	—
2023年12月31日	6,544	6,113	△2,753	5,717	—	19,049
当期利益						
その他の包括利益				1,137	203	8,301
当期包括利益合計	—	—	—	1,137	203	8,301
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		18				
配当金						
株式に基づく報酬取引		△37	60			
利益剰余金への振替				△9	△203	
その他		△77				
所有者との取引額等合計	—	△96	60	△9	△203	—
2024年12月31日	6,544	6,016	△2,692	6,846	—	27,350

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2023年1月1日	88	22,503	81,702	114,227	1,537	115,764
当期利益			9,071	9,071	66	9,138
その他の包括利益	△57	2,899		2,899	201	3,100
当期包括利益合計	△57	2,899	9,071	11,971	267	12,238
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の消却				—		—
配当金			△1,654	△1,654	△79	△1,733
株式に基づく報酬取引				19		19
子会社に対する所有持分の変動				△137	137	—
利益剰余金への振替		△604	604	—		—
所有者との取引額等合計	—	△604	△1,049	△1,772	57	△1,714
2023年12月31日	30	24,797	89,724	124,426	1,862	126,288
当期利益			7,957	7,957	△91	7,865
その他の包括利益	61	9,704		9,704	248	9,952
当期包括利益合計	61	9,704	7,957	17,661	157	17,818
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				18		18
配当金			△1,986	△1,986	△84	△2,070
株式に基づく報酬取引				23		23
利益剰余金への振替		△213	213	—		—
その他			4	△72		△72
所有者との取引額等合計	—	△213	△1,768	△2,017	△84	△2,102
2024年12月31日	92	34,289	95,912	140,070	1,935	142,005

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,626	10,010
減価償却費及び償却費	10,451	11,200
減損損失	—	824
事業譲渡損	—	432
受取利息及び受取配当金	△834	△956
支払利息	767	988
為替差損益(△は益)	4,032	△1,962
持分法による投資損益(△は益)	△621	△768
有形固定資産の除売却損(△は益)	△67	△450
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△7,122	△4,669
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,360	△2,860
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,087	△1,718
契約負債の増減額(△は減少)	5,939	643
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	301
その他	△684	2,550
小計	16,066	13,563
利息及び配当金の受取額	956	2,020
利息の支払額	△781	△1,034
法人所得税の支払額	△2,061	△21,426
法人所得税の還付額	65	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,245	△6,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△137
定期預金の払戻による収入	0	155
有形固定資産の取得による支出	△8,075	△6,027
有形固定資産の売却による収入	734	1,308
無形資産の取得による支出	△1,359	△482
資本性金融商品の売却による収入	401	25
関係会社株式の取得による支出	△915	—
事業譲渡による収入	—	119
短期貸付けによる支出	△3	△4
短期貸付金の回収による収入	5	4
その他	12	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,225	△4,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,167	23,680
短期借入金の返済による支出	△3,011	△24,437
リース負債の返済による支出	△3,302	△3,834
長期借入れによる収入	—	35,333
長期借入金の返済による支出	△8,669	△15,311
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,654	△1,986
非支配持分への配当金の支払額	△79	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,551	13,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,626	1,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,158	3,599
現金及び現金同等物の期首残高	48,462	32,304
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△1,239
現金及び現金同等物の期末残高	32,304	34,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりです。

## (工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（ミルフローポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ、ACD製液化ガス用ポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、及び温水ラミネータ等の電子部品製造装置の販売及びメンテナンス。各種民間航空機向け炭素繊維強化樹脂成形品の製造及び販売。深紫外線LED及び関連製品の製造及び販売。

## (医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及びCRRT（急性血液浄化療法）に関連した製品や医薬品、空間除菌消臭装置、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイスなどの製造、販売及びメンテナンス。

## (2) セグメント収益及び業績

報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	108,765	83,864	192,629	—	192,629
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	293	0	293	△293	—
計	109,059	83,864	192,923	△293	192,629
セグメント利益（△は損失）	4,745	5,637	10,382	△4,496	5,885
その他の項目					
金融収益					5,894
金融費用					△775
持分法による投資損益 （△は損失）					621
税引前利益					11,626
その他の損益項目					
減価償却費及び償却費	6,128	2,970	9,099	1,352	10,451

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、△4,609百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、112百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	130,094	83,284	213,379	—	213,379
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	181	0	181	△181	—
計	130,275	83,285	213,560	△181	213,379
セグメント利益 (△は損失)	7,072	4,249	11,321	△4,923	6,398
その他の項目					
金融収益					3,834
金融費用					△990
持分法による投資損益 (△は損失)					768
税引前利益					10,010
その他の損益項目					
減価償却費及び償却費	7,142	3,631	10,773	426	11,200
減損損失	—	—	—	824	824

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、△5,098百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、175百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しています。

## (4) 地域別に関する情報

## ① 外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
日本	67,534	69,787
アジア	61,787	66,636
北アメリカ	37,562	46,502
ヨーロッパ	15,102	24,263
その他	10,642	6,188
計	192,629	213,379

(注) 売上収益は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## ② 非流動資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
日本	46,164	49,110
アジア	16,870	18,300
北アメリカ	41,849	45,916
ヨーロッパ	3,255	2,679
その他	32	480
計	108,172	116,487

(注) 非流動資産は当社グループの拠点の所在地を基礎として国又は地域に分類しており、金融商品、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上収益が連結売上収益の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	9,071	7,957
希薄化に伴う当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後当期利益 (百万円)	9,071	7,957
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	66,176	66,224
希薄化に伴う普通株式増加数 (千株)		
ストック・オプションによる増加	83	83
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	66,260	66,308
基本的1株当たり当期利益 (円)	137.09	120.15
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	136.91	120.00
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。